

第392号  
2021年  
11月25日

月1回25日発行

# げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター  
発行人 持田繁義／1部300円 年間3,000円

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13

MMビルII 402

TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578

郵便振替 00150-7-355202

ホームページ http://genpatu.com/index.html

メール=genpatu-c@bizmo.jp

## COP26

# 気温上昇1.5度目標は明記 石炭火力は段階的削減

英北部グラスゴーで開かれた

に応じて検証し、さらに強化するよう要請する」とした。

国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)は11月13日夜(現地時間)、石炭火力発電の段階的削減の加速や各国の温室効果ガス排出削減目標(NDC)の強化を呼びかけた成果文書を採択し、閉幕した。

文書は、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」を念頭に「世界の平均気温の上昇を産業革命前より1・5度に抑える努力を追求すると決意」と明記。各国の2030年までの排出削減目標に関し、「来年末までに必要

0年末までの資金支援、年1000万ドル(約1兆円)に関し、25年までに着実に実行すると表明。25年までに19年比で資金を倍増させるよう要請している。

ただ、島しょ国はじめ途上国が求めていた、気候変動の「損失と被害」への資金支援の枠組み創設については合意できず、途上国から失望の声があがつた。石炭火力発電に関しては「段階的な削減」のための努力を加速すると記述。最終稿の議長案では「段階的な廃止」となつていたが、石炭に依存する途上国や中国の支持を受けたインドが抵抗し、文書採択直前で文書が変更された。

国連のグテーレス事務総長は

▲第35回全国総会・交流集会▼  
○日時 1月5日午後1時～  
○場所 東京労働会館・中会議室  
注 第34回全国総会・交流集会は、  
「混会扱い」となります。

▲東電・通産省・規制委交渉▼  
(東京都豊島区南大塚1-33-10)  
○日時 1月7日(月)午前十時～午後四時  
○場所 東京労働会館・地下中会  
国連のグテーレス事務総長は

採択された文書が「重要なステップを踏んだ」とする一方、「妥協」の産物だとして「深い矛盾を克服するのに十分な共同の政治的意思は見られなかつた」と評した。

温室効果ガス排出削減量の取引のルールを定めた6条では、これまでの交渉が難航して合意できなかつた。今回、かつての京都議定書に基づく排出削減を、パリ協定のもとでも活用できるようすべきだとするブラジルや中国の主張を一部受け入れる形で、合意に達した。

各国が合意に至るまで交渉は難航し、会期を1日延長した。開会直後の1～2日に開かれた首脳級会合には130カ国以上のトップが集まり、貢献をアピールした。インドが「70年ゼロ」を宣言。タイ、ベトナムは「50年ゼロ」を表明、先進国と同水準の目標を掲げた。

「1・5度目標」の実現には、

省エネや「地産地消」の確立などが求められる。

●COP26の首脳会合が2日目を迎えた11月2日、日本が「化石賛」を受賞した。この賞は気候変動に取り組む世界130カ国の1500を超えるNGOのネットワーク「CAINインターナショナル」が温暖化対策に消極的だった国に与える不名誉な賞である●受賞理由は、首脳級会合に登壇した岸田首相が、水素・アンモニアを利⽤した「火力発電のゼロ・エミッショーン化」の名の下に、石炭はじめとした火力発電の維持を表明したことであつた●議長国・英国のジョンソン首相は「先進国は30年までに、途上国は40年までに石炭火力の廃止」を訴えていた。岸田首相は「1・5度目標」にも言及せず、議長国の提案も事実上、無視した●日本は再生エネルギー資源に恵まれている。水力、地熱、潮力、太陽光、風力など実に多様。加えてノーベル賞・吉野彰さんのリチウムイオン電池次世代も有望される●日本は「再生可能エネルギー・蓄電・省エネルギー」社会を実現する力量は持つている。化石のままでいいのか。

# 「もんじゅ」廃炉 竣工しない再処理工場

**とうに破綻の核燃料サイクル**  
**岸田首相 それでも推進とは！？**

が相次ぎ竣工の見通しはない。

は 軽水炉開発を原子力の「平面の主流」、  
高速増殖炉開発を「天然ウランのほとんどを利用」（注…  
「原子力長計」の表現はウソ）できる

再処理で分離されるフルトニウムは高速増殖炉開発の破綻で使い道を失った。一方、高レベル放射性廃棄物の処理处分は、原発開発以来、半世紀余を経過しても未だに見通しがない。

5年)後、長期の運転停止に務局にも寄せられた。そもそもそのような技術はない。

開始の68・70年度は不明  
②竣工しない六ヶ所再処理工場  
六ヶ所再処理工場（最大処理能力ウラン800トン／年）は、重大事故に相次ぎ見舞われ、立ち往生状態。着工93年竣工97年と予定された事故工事は、年々見舞つて、工程が遅延している。

建設費は当初の約780億円から安全対策約750億円を含め2・9兆円に膨張。維持管理費も増え、竣工後の40年間の総事業費は1・3兆円増の1・3・9兆円にのぼる。再処理から分離されるプルトニウムの使い道はなくなり、

「夢の原子炉」として「将来の主流」としてきました。両者を再処理でつなぎ核燃料サイクルと称してきました。再処理では、プロトニウム・ウランと高レベル放射性廃棄物が分離される。

このように核燃料サイクルは、どの分野をとつてみても八方塞がりであり、とうに破綻している。

それにもかかわらず、岸田首相は自民党総裁選以来、にわかに核燃料サイクルを推進すると言い出した。岸田首相の「聴く力」は何を見つけたのか。これほど不可解な話はない。

「核燃料サイクルを止めてしまつと核燃料サイクルによつて除去される高レベル廃棄物はそのままということになります。再処理すると廃棄物の処理期間は300年、直接処分すると10万年かかるといわれます。この処理の問題をどう考えるか」

③原発開発の「負の遺産」

日本は、核燃料サイクルが破綻し、「負の遺産」を残した。①使い道のないプルトニウムの大量保有、②行き場がない高レベル放射性廃棄物、③垂れ流し・雪隠詰めの使用済み燃料、④現在も今後も続出する廃炉である。日本は46・1tのプルト

窮余の一策のM.O.X燃料利用も見通しはない。工場建設の必要がなくなっている。

「も」  
1年)という史上最高の原子力災害を招來し決定的に破綻した。

高速増殖炉開発(別項参照)は「もんじゅ」廃炉の決定(1年)で破綻した。

加えて両者をつなぐ六ヶ所再処理工場(別項参照)は事故

岸田氏の核燃料サイクル推進発言がメディアに掲載されたのは、日本記者クラブ主催の自民党総裁選討論会(9月18日)での発言である。「核のミニ300年?」報道である。「核のミニ300年を300年にする技術があるのか?」の問い合わせが事

廃炉決定の際、政策の検証も後継の吟味もないまま、高速炉開発に転じた。岸田氏はこの高速炉の放射性廃棄物の有害度を下げる点に乗り、河野氏排除の原発推進派の動きに同調。『原子力村』温存に改めて道を開いた。

ニウムを保有(20年未時点)。世界では日本の核武装への懸念が広がる。「利用目的のないプルトニウムは保有しない」と宣言して懸念をかわしいるが、保有プルトニウムの使い道はなく「利用目的はない」などの宣言は成り立たない。高レベル放射性廃棄物は高レベル廃液をガラス固化して

日本の原発の廃炉状況は、「廃止」24基(ふげん)もんじゅ試験炉など除く)。「既設炉」33基が次々廃炉となる。「廃炉完了」はない。これら「負の遺産」の安全管理、処分には原子力の基礎研究の抜本振興が求められる。国と電力会社は、真摯に「負けた」の遺産に向き合ふことが求められる。

## ①高速増殖炉の破綻

# ①高速増殖炉の破綻

追跡され、事故に見舞われ、運転門を開けた後、廃炉（16年）となつた。

が投じられ、50億円と試算。技術達成度は「性能稼働日数」が当初目標の一六七%、「運転・保守管理」は〇七%で終わつた。無用額開発資金は、『原子力村』を巨潤した。

## 沖縄 軽石ショック

# 本州漂着 「原発冷却不能」も…

10月以降、沖縄の離島や本島に大量の軽石が流れ着いている。海底火山「福德岡ノ場」の噴火で出たもの。青かつた海が灰色一色に。観光や船の航行、魚の養殖に影響が出

て地元の人たちも苦しめている。その軽石が本州にも迫っている。海沿いに建つ原発は大丈夫なのか。福德岡ノ場に限らず、国内には活発に活動する火山がある。深刻な噴火が起きる恐れはないのか。

軽石は、海底火山・福德岡ノ場からやってきた。那覇から東に1400キロほどの小笠原諸島にある。8月13日の噴火で噴き出し、2カ月かけて沖縄本島に流れてきたことになる。県整備課によると、初めて漂

着したのは10月8日の北大東島。「大きさは砂粒から拳大ぐらいまでさまざま。表面に穴があり、手で潰したら簡単に割れるぐらいのもろさ」という。

沖縄では、過去にも軽石が漂着。1924年の西表島近くの海底火山や86年の福德岡ノ場の噴火時だ。地元の人たちは、「今回のような規模は記憶にない」と驚く。

海洋研究開発機構の美山透主任研究員の、軽石の動きのシミュレーションでは、黒潮流の流れに乗ることで、「九州、四国から蛇行する形で東海方へ向かい、11月下旬には関東に流れる」結果だつた。

影響は漁船以外の船の航行に及ぶ。糸満市沖合では、巡航艇「しまぐも」がエンジンの冷却装置に軽石を吸い込み航行不能になった。本州に近づくと、米国の核先制不使用宣言に反対するか分からぬ

## 米国の核先制不使用宣言

### 官房長官、反対の考え方

松野博一官房長官は11月10日の記者会見で、日本や英仏などがバイデン米政権に対し、核兵器の「先制不使用」を宣

言しないよう水面下で働きかけていると一部報道について

「瀬戸内晴美」から「瀬戸内寂聴」に改称。翌年、京都市内に「寂庵」を建て、全国で法話活動を展開した。

91年の湾岸戦争や01年

作家・僧侶 戦争・原発反対に情熱

の米同時多発テロに対する報復戦争の際は断食で抗議を表明。05年、「女性九条の会」

の呼びかけ人に加わり、「憲

子」で田村俊子賞、63年に61年には伝記小説『田村俊子』で田村俊子賞、63年に賞を受賞。

町の中尊寺で得度し、本名を73年、51歳で岩手県平泉

づくとなれば、原発も気にならぬ。原発の冷却には海水が使われる。取水口がふさがると冷却不能になる。細かい軽石を吸い込めばポンプの羽根や配管の損傷が懸念される。何が起きたか分からぬ

て、「わが国の安全保障に関するという事柄の性質や米側との関係もあり、答えは差しき控える」として明言を避けた。その上で、「一般論として、全ての核兵器国が検証可能な考え方を示した。

松野発言は、岸田政権は「核兵器のない世界」を言いながら、米国の核抑止にしがみつき、状況によっては核先制攻撃さえ容認する考え方を示している。

寝た切りだったが、福島第1原発事故をテレビで見て「ショックで足が立つた」という。被災地各地を訪ね歩き、被災者をいたわった。原発反対の声をあげ、12年、経産省前でハンガーストライキに参加。関電・大飯原発再稼働反対を訴えた。

今回の総選挙では、「野党がまとまつて自民政権を倒し、新しい政権をつくることを期待しています」と、語っています。合掌!

## 基準値超える放射性物質

出荷要請  
群馬県自

響を受けやすい。  
同県林業振興課は「野生キノコが採取できるような山間部は、放射性物質の除染がほとんどされていない。今年はキノコの生長が例年より良いとされ、基準値の超過が相次いだのでは」とみている。

福島第1原発事故から10年を経過したが、群馬、栃木両県の野生キノコ類の放射性物質による汚染が続いている。

群馬県は10月、放射性物質を基準値（ $1\text{Bq}/\text{kg}$ 当たり100 Bq）を超えて検出したとして、新たに5市町村で出荷自粛を要請した。安易にキノコ狩りをして食べないよう呼びかけて群馬県は原発事故後、県内の全市町村に野生キノコの検査

旬に採取した野生キノコ5品種を提出するよう依頼し、秋にモニタリング検査してきた。今年は、9月下旬～10月上旬に採取した野生キノコ5品種から $1\text{Bq}/\text{kg}$ 当たり110～510 Bqを検出。10月8日に中之条、草津町と片品、川場村でキノコ全種類の出荷自粛を要請した。

基準値の超過は、半減期が30年と長いセンシウム137を多く

検出したのが要因。野生キノコや山菜類は放射性物質の影

応には県による「出荷自粛要請」と、国がその後の状況を判断して指示する「出荷制限」がある。

群馬県内の野生キノコでは、今回の出荷自粛要請は、原発事故翌年に出荷制限が出て以来。現在、野生キノコ全種類で、すでに7市町村で出荷制

限が出ている。このほか、今年5月、野生ワラビでも合併前の旧沼田市域で出荷自粛を要請。野生山菜類ではタケノコ（マダケ）、タラノメ、コシアブラが各市町村で出荷の制限や自粛要請が継続している。

栃木県の各市町村でも野生

キノコや山菜類の出荷の制限、自粛要請が続いている。

ただ、厚労省によると、近

年は、ネットオークションやフリーマーケットアプリで販売された野生山菜類から基準値超過も確認され、注意を喚起している。

## 東芝「解体」3分割 23年度めど上場

### 原子力・半導体など独立

東芝は11月12日、三つの独立した会社に分割する方針を発表した。(1)「インフラサービスカーバニー」(原子力、火力発電、再エネ、公共インフラ、官公庁・民間企業向けなど)、(2)「デバイスカンパニー」(パワー半導体、大容量ハードディスクドライブ、半導体製造装置などの二社に事業を分けて2023年度後半に上場させた)。

### 東芝「不正経理→経営破綻→再編」の背景

### 原発依存経営によるWH買収に端

「原子力立国」に踊る

米英原子力事業赤字まで背負わされる

今回のメディアの東芝再編報道ではこのことに触れたものはない。

東芝の経営破綻は、原発依存経営による。2006年のウェスチングハウスWHを6600億円の高額買収したところを発する。

東芝は、これに乗り、「15年までに世界で39基の原発受注を計画」と豪語した。

福島第1原発事故(11年)は原発ビジネスへの一大警笛であるが、当時の民主党政権は「原発ハッケージ型輸出」と原発の稼働に躊躇み切った。

この舞台を演出したのは安倍晋三首相秘書官となつた今井尚哉

氏で、資源エネルギー庁幹部時代のことである。

WHの過大買収と引き続く原発依存経営が西田厚聰、佐々木則夫、田中久雄の歴代3社長による粉飾決算を生み、経営破綻を招いた。一方、傘下に収めたWHが買収(16年)した米国原発会社ストーン&ウェブスター(S&W)の多額の赤字が発覚。17年3月期の決算報告が不能に。

これにて東芝は、原発依存経営の結果、米国、英国の原発ビジネスの赤字までも背負わされたのである。

## げんぱつ

## 極端な氷床融解が頻発

10年で海面上昇1.7セントメートル

## 国際グループ発表

夕を解析した。

マクロン仏大統領は11月9日のテレビ演説で、「数10年ぶりに原発建設を再開する」と表明した。最近は原発依存度を下げる立場をとつてい

## フランス、原発建設再開へ

# 原発しがらみから抜けられないマクロン

たが、2050年に温暖化ガス排出量の実質ゼロを達成するためには必要だと説明した。

フランスは、電力供給の7割を原発に依存し、35年までに依存度を5割まで下げる目標を掲げる。今回の発表は、事実上、修正する内容である。

マクロン氏は「COP26の

閉幕を前に、これがフランスの強いメッセージだ」と語り、原発建設が気候変動化対策になると強調した。

明では「石炭火力発電は地球の気温上昇の最大の要因」とうたい、石炭火力発電の段階的廃止や新規建設しないことなどを明記。対象は「(温室効果ガスの)排出削減対策が取られていない」石炭火力発電に限った。

停止の合意は初めてという。日本は今年10月に決まりたエネルギー基本計画でも30年度の電源構成で石炭火力割合を約10%見込んでおり、脱石炭を急ぐ欧洲各国との溝が浮き彫りにされ

世界最大の島グリーンランドで、極端な氷床融解が起ころるのは夏の暑さがひどい年で地球温暖化によるものだと指摘している。

『コミュニケーションズ』（11月1日号）に発表した。

その水量は夏の暑さがどの程度かによって毎年変化する。研究グループは、欧洲宇宙機関（E S A）が北極圏などの氷床や海水を観測するため、2010年に打ち上げた地球観測衛星「クライオサット2」のデータ

研究グループは、海面の上昇は世界中の沿岸にある都市の洪水のリスクを高め北極海の海洋生態系を破壊すると指摘し、地球温暖化を防ぐための議論に、研究結果を役立ててほしいとしている。

脱石炭 46カ国  
日米中印は  
中国や米国、  
石炭消費量が  
世界的に多い。  
インドは参加  
していない。

下げたとみられる。一方、英米など25カ国・機関は2年年末までに、火力発電など国外の化石燃料事業への公的融資を停止すると発表した。対象は排出削減対策が取られていない事業だが、天然ガスなども含めた化石

10年で海面上昇1センチ  
国際グループ発表

# 洪水リスク増・生態系破壊を指摘

グリーンランドで極端な氷床融解が起る頻度が過去40年間に増加し、その度合いも激しくなっていることがわかつたと、英リーズ大学など国際研究グループが発表した。この結果によると、グリーンランドの大部は最大で厚さ3000メートルを超える氷床に覆われており、全部が解け出したら、海面が7メートル以上上昇すると見られる。1980年から2020年までの間に、グリーンランドの氷床が融解して海へ流れ出す水量は21%増加している。

その結果、11年～20年の過去10年間に氷床が融解して海へ流れ出した水量が増加した年が以前よりも多くなつていて、総量は海面を約1ヤン上昇させるのに相当する3・5兆トンと推定された。特に夏の暑さがひじかつた12年と19年に海へ流れ出した水量は、10年間のうちの3分の1を占めたという。

英北部クラス二ー開催中の国連気候変動枠組み条約第26回締約会議（COP26）で議長国・英国は11月4日、46カ国・地域が石炭火力発電を廃止する方針を発表。世界全体で40年代の廃止を目指すことで合意したと発表した。

声明に賛同したのは30年より前の石炭火力発電廃止を掲げている英仏伊などで、韓国、ポーランドなど全体の半分に当たる23カ国は初めて「脱石炭」を表明した。COP26では、ジョンソン首相が先進国は30年まで、途上国は40年までに火力発電を廃止するよう要求。英政府は脱石炭火力への賛同を増やすため、声明の内容はややハードルを

# 脱石炭 46カ国・地域合意 日米中印は不参加

COP  
26

声明に賛同したのは30年より前の石炭火力発電廃止を掲げている英仏伊などで、韓国、ポーランドなど全体の半分に当たる23カ国は初めて「脱石炭」を表明した。COP26では、ジョンソン首相が先進国は30年まで、途上国は40年までに火力発電を廃止するよう要求。英政府は脱石炭火力への賛同を増やすため、声明の内容はややハードルを下げたとみられる。一方、英米など25カ国・機関は2年末までに、火力発電など国外の化石燃料事業への公的融資を停止すると発表した。対象は排出削減対策が取られていない事業だが、天然ガスなども含めた化石燃料事業全体への公的融資停止の合意は初めてという。

日本は今年10月に決まりたエネルギー基本計画でも30年度の電源構成で石炭火力割合を約10%見込んでおり、脱石炭を急ぐ欧州各国との溝が浮き彫りにされ

各地からの便り

この欄は各地からの通信をもとにして編集しています。

## 核ごみ持ち込み拒否等の申し入れ

原発問題全道連絡会が道知事へ

核ごみの最終処分地選考の文献調査を受け入れた北海道寿都町の町長選は、現職の片岡春雄氏が6選を果たした。片岡氏は選挙戦を通じて、「核のごみ問題は争点ではない」と争点隠しに一貫した。

一方、「核のごみの文献調査応募回」を掲げた候補は大健闘した。片岡氏は当選はしたが、核のごみ調査の確固たる信任を得たものではない。

それは片岡町長の「町政運営

新人候補の一騎打ちとなつたが、文献調査撤回を訴えた候補が勝利した。

関西電力は、プルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料を積み9月、フランスを出港した輸送船が11月17日朝、高浜原発(福井県)に到着したと発表。

MOX燃料は、関電の使用済み核燃料を仏ラ・アーグ再処理工場に委託した再

11月16日午前2時ころ、九州電力玄海原発(佐賀県)の4号機に新設するテロ対策施設(特定重大事故対策施設)設重施設の工事現場で火災が発生した。九電によると、消

## 玄海原発 工事現場で火災

3、4号機のテロ対策施設

この間の読者拡大は千葉一、愛媛一の計一人でした。

購読打ち切り二人  
読者の拡大二人  
購読打ち切り一人  
この間の読者拡大は千葉一、愛媛一の計一人でした。

## 高浜原発にMOX燃料

2017年以来 3,4号機向けというが

電はすべて4号機で使用する方針。使用時期は未定。残り16体も数カ月以内に完了見込み。その後、輸送する。

日本へのMOX燃料到着は4号機用の2017年以来の

こと。福島第1原発事故後、3回目。高浜原発周辺では同日朝から市民団体メンバーが集まり「危険なMOX燃料搬入をすぐ止める」などと抗議した。

鉄筋コンクリ杭損傷

柏崎刈羽6号機

月、4号機は同9月となつている。

11月10日の定例会合で07年11月10日の新潟県中越沖地震の影響という見方を示した。来年2月

これまでに現場確認、対策を協議する。杭は直径8.1m、長さ12.5mで中に直径3.5mの鉄筋が18本入る。損傷杭の鉄筋は7本が破断、11本が変形。

この結果を受け、原発問題全道連絡会常任理事会は11月11日、鈴木直道北海道知事に対し「核ごみ持ち込み拒否等に関する申し入れ」を行つた。

「申し入れ」は、①核のごみの文献調査を白紙に戻すよう国と寿都町、神恵内村に求

めること、②過疎化に苦しむことを宣言する」道条例(2000年10月)遵守を道内全自治体に要請し、全道的合意形成に尽力すること、③核のごみは受け入れないとする道条例に基づいて道は交付金配分事務を返上すこと、④「特定放射性廃棄物の持ち込みは慎重に対応す

ること、⑤これ以上核のごみを増やさないために、国と北電に即時廃炉を求めるなど5項目の内容となる

ことである。⑥道条例に核のごみを増やさないために、国と北電に即時廃炉を求めるなど5項目の内容となること、⑦核のごみは受け入れないとする道条例に基づいて道は交付金配分事務を返上すること、⑧特定放射性廃棄物の持ち込みは慎重に対応すこと、⑨これ以上核のごみを増やさないために、国と北電に即時廃炉を求めるなど5項目の内容となることである。

視察は非公開で行われたが、津波に襲われた敷地内低地や浸水した建屋などを見て回ったという。争点の一つである事前の津波対策が可能かどうか直接確認する目的があつたと見られる。

凍土壁の一部溶融か  
9月中旬から0度超

東京地裁裁判長ら  
福島第1原発視察

福島第1原発事故で、勝  
俣恒久元会長ら旧経営陣5  
人が津波対策を怠ったとし  
て東京電力へ22兆円を支払  
うよう求めた株主代表訴訟  
の現地進行協議が10月29日  
行われ、東京地裁の朝倉佳  
秀裁判長ら判事2人が原発  
敷地内を視察した。原告代  
理人弁護士によると福島原  
発をめぐる訴訟で裁判官が  
敷地内を訪れるのは初めて。

# 東電株主代表訴訟 1原発視察

## 十月の事故等

原子力規制庁の職員が原発立ち入りの際、携帯が義務づけられている身分を証明する検査官証などを、10人の職員が延べ11枚紛失したと27日、原子力規制委員会の定例会で報告された。紛失は検査官証（原発などへの日常的な規制検査時に必要）2枚、検査証（規制委員会に命じて行われる立

度の上昇傾向が見られ、  
月中旬に0度を超えて10度に  
達していた。

入を防ぐための凍土壁（陸側遮水壁）の一部で、地中温度が0度を上回る状態が9月中旬から継続していることを明らかにした。東電は「遮水機能は維持されている」としているが、凍土壁の一部の溶融は否定できないという。東電によると8月27日ごろから凍土壁一部で深さ1～4メートルの地中温

入り検査した。東電が9月に提出した報告書を受けて実施する追加検査の一環。関係者からの聞き取りや記録類などの確認をした。

テロ対策施設遅れで「40年超運転」停止

関西電力は23日、「通常40年運転」を超えて、国内で初めて6月に「特例60年運

美浜3号機

刈羽原発に立ち入り  
原子力規制委員会

確認済み証（核物資防護に  
関する秘密を取り扱う職務  
を行う際に必要）8枚である。  
規制庁によると、8月  
に2枚の身分証明書紛失が  
報告されたため、9月に規  
制庁職員に発行されている  
身分証明書11種類延べ99  
3枚を対象に全序的に調査  
を実施した報告である。

テロ対策不備で柏崎

た「被爆体験者」に対しても、被爆者健康手帳を交付するよう求める署名2万130人分を厚労省に提出した。長崎の被爆体験者も広島裁判「黒い雨」判決の広島被爆者と同じとして手帳の早い交付を要請している。

原発事故後、10年ぶりに成人式開催

に手帳を早くと署名  
**保険医協会 国士壇**

いて、テロ対策施設設置の期限切れとなつたため、運転を停止した。施設は来年9月ごろ完成予定。同10月再開見込み。テロ対策施設設置期限切れによる稼働中の原発の運転停止は九州電力川内1、2号機（鹿児島県）、関電高浜4号機（福井県）につづく4例目。

日本原電＝東海第2原発（茨城県）の再稼働工事などを請け負う有限会社博良工業（ひたちなか市）が従業員の健康診断を偽造していたとして、従業員の鈴木正雄さん（49）ら3人が13日、会見を開き、同社の代表取締役を有印私文書偽造罪の疑いで刑事告発すると発表した。

にするべく働いてくれる人がいることを強く胸に刻み、精進したい」と決意を語る。

事故後初めて町内で成人式が開かれた。2019年に一部で避難指示が解除され、会場となる交流施設が同日、開所したことから10年ぶりで地元での開催が実現した。式には県内外から46人の新成人が参加し、遠藤暁さん(21)が代表してあいさつ。「日常生活が当たり前ではない」と気づかされた。当たり前

東電は28日、福島第1原の1～4号機の建屋周囲土壤を凍らせて地下水漏

福島第1原発

への日常的な規制検査時  
必要) 2枚、検査証(規制委  
が職員に命じて行われる立

たと27日、原子力規制委員会の定例会で報告された。紛失は検査官証（原発など

関西電力は23日、「通常40年運転」を超えて、国内で初めて6月に「特例60年運

元  
口  
対策施設又違  
40年超運転停止

原発事故後、10年  
ぶりに成人式開催

裁「黒い雨」判決の庄  
爆者と同じとして手帳  
い交付を要請している

福島県大熊町

唱している。

## 『原子力村中枢での体験から 10年の葛藤で掴んだ事故原因』

北村俊郎著　かもがわ出版

### 電力会社元幹部が告発する福島第一原発の事故原因

著者は、本の末尾で「日本初の商業炉を建設しその後東京電力の実質子会社になつた日本原子力発電に約四〇年在籍し現場や本社を経験した。その後、日本原子力産業協会に移籍するなど、まさに原子力村の真っ只中にいた」と自己紹介し、事故時には、富岡町に住み、今なお帰還困難区域のため避難を余儀なくされている。

それが異色の題名となつたのであろう。

著者の指摘は、例えば次のようによくあります。

「原子力」共同体の構成員は、共同体を守るために物理法則や歴史の教訓、内外の警告を無視し、モラルに反し、時には法律に抵触した。内部は、官僚主義、秘密主義で硬化化し、自由な発想を制限し、共同体の意思に反したり、箴言したりするものは排除するようになり、自浄機能が弱まつた。好ましくない情報は切迫感を無くしたり、留め置かれたりした。問題が明らかになつたりした。

それでも、既得権と体制維持が何よりも優先され、内部に波風を立てないよう、対策は前例に従つて小出しにされた。大津波来襲の可能性についても、「研究者の警告への対応について 東京電力、東北電力、日本原子力発電の担当者が互いに連絡を取り合つていたことが明らかになつていて、東京電力は社内事情もあつて当面対策の実施を先送りして二社を牽制していた。それに対して、二社は積極的に東京電力に対策を促さなかつたばかりか、東京電力の意向を汲んでトーンを落としている。」などの指摘をはじめ、随所に内部からの指摘がなされている。

## 原発問題の解説

### 福島第一原発の過酷事故がもたらしたもの ③

#### 沿岸漁業地域にトリチウム汚染水放流

事故は福島の諸産業に被害をもたらし続けている。深刻なのは沿岸漁業の水揚げ量が事故前の17%程度の回復に低迷していることである。なのに国と東電は、沿岸漁業地域にトリチウム汚染水を30年間以上にわたり放出することを決め、準備を急いでいる。「関係者の理解なしにはいかなる処分を行なわない」との福島県漁連との文書による約束を破つたことにに対する県民・国民の怒りは大きい。海洋放出決定の背景には、もともと汚染水貯蔵は大型タンクですべきものを小型タンク貯蔵とした場合当たり対応の失敗がある。その責任を漁民に転嫁するのは許されない。現状でも汚染水の増加を止める方法はある。原子炉建屋を広域遮水壁で取り囲む方式である。費用は凍土壁の370億円の半分で出来るという。また、デブリ冷却を水冷から空冷に切り替える方式もある。今からでも遅くはない。その上でタンク保管方式やモルタル固化による保管を続けるべきである。

◆原住連のあり方をめぐる議論があちこちで交わされている。議論の基調にあるのは、世界に原発の危険が存在する限りは、原発の危険に反対する運動は存在するというもの。原住連は、日本の原発の危険度の大きい地域に依拠して展開すべきだという議論である◆原住連の全国総会・交流集会は1面記載のように来年2月5～7日、東京で開催することになった。原住連のあり方議論も重要な議題となる。また、コロナ禍で再延期となつていて「全国交流集会 I N 福島」は来年3月12～13日、開催する予定である。12月早々に現地実行委員会との打ち合わせを行う◆原住連の幹事代表委員会を12月24～25日、新潟で開く予定である。コロナ対策を講じながらの開催である。コロナ禍は住民運動に大きな犠牲を強いた。どこまで活動再開できるか。

## 編集後記